

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月19日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所(所属部)

東証・大証第二部

コード番号 1762

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.takamatsu-const.co.jp>)

本社所在地 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 孝 育

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員

氏名 中西 達 雄

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

TEL (06) 6303-8101

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

中間配当制度の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	35,784	(106.7)	3,586	(134.1)	3,562	(143.2)
15年3月期	33,542	(12.0)	2,674	(159.4)	2,488	(195.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,006 (165.7)	103 87	- -	8.1	9.8	10.0
15年3月期	1,210 (1,032.7)	62 40	- -	5.2	7.1	7.4

(注) 期中平均株式数 平成16年3月期 19,318,225株 平成15年3月期 19,405,528株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本率 配当
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	25 00	0 0	25 00	482	24.1	1.9
15年3月期	15 00	0 0	15 00	289	23.9	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	37,514	25,832	68.9	1,337 49
15年3月期	35,208	23,642	67.1	1,223 15

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 19,314,240株 平成15年3月期 19,328,940株
 期末自己株式数 平成16年3月期 125,760株 平成15年3月期 111,060株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	9,700	300	200	- -	- -	- -
通 期	40,000	4,000	2,300	- -	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 119円 08銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付書類
11. 財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前期 (平成15年3月31日現在)		当期 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	8,644		10,566	
受取手形	2,279		2,675	
完成工事未収入金	2,568		3,539	
有価証券	20		20	
販売用不動産	2,014		1,820	
未成工事支出金	2,875		1,816	
材料貯蔵品	11		10	
短期貸付金	422		13	
前払費用	31		22	
未収入金	62		42	
繰延税金資産	347		347	
その他の	84		98	
貸倒引当金	11		15	
流動資産合計	19,351	55.0	20,959	55.9
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	2,192		2,089	
構築物	19		17	
機械装置	53		47	
車輜運搬具	4		14	
工具器具・備品	52		45	
土地	4,162		4,162	
有形固定資産計	6,483		6,377	
2 無形固定資産				
施設利用権	0		0	
電話加入権	30		30	
ソフトウェア	14		14	
無形固定資産計	45		44	
3 投資その他の資産				
投資有価証券	3,108		3,970	
関係会社株式	4,456		4,657	
出資資金	0			
長期貸付金	0			
長期前払費用	5		5	
長期未収入金	70		70	
長期差入保証金	94		94	
繰延税金資産	755		194	
繰延税金資産	856		860	
その他の	14		314	
貸倒引当金	35		35	
投資その他の資産計	9,327		10,132	
固定資産合計	15,856	45.0	16,554	44.1
資産合計	35,208	100.0	37,514	100.0

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
工事未払金	4,322		5,783	
短期借入金	477		226	
未払金	247		225	
未払法人税等	1,194		522	
未払費用	143		139	
未成工事受入金	2,456		2,148	
預り金	28		73	
賞与引当金	578		650	
完成工事補償引当金	33		67	
その他	62		67	
流動負債合計	9,545	27.1	9,904	26.4
固定負債				
長期借入金	1,288		1,061	
退職給付引当金	626		679	
その他	106		36	
固定負債合計	2,020	5.8	1,777	4.7
負債合計	11,566	32.9	11,681	31.1
(資本の部)				
資本金	2,418	6.9	2,418	6.5
資本剰余金				
資本準備金	1,854	5.3	1,854	4.9
利益剰余金				
1 利益準備金	290		290	
2 任意積立金	19,077		19,778	
別途積立金	19,070		19,770	
固定資産圧縮積立金	7		8	
3 当期末処分利益	1,534		2,550	
利益剰余金合計	20,901	59.4	22,618	60.3
土地再評価差額金	1,257	3.6	1,253	3.3
その他有価証券評価差額金	155	0.5	332	0.9
自己株式	118	0.4	136	0.4
資本合計	23,642	67.1	25,832	68.9
負債資本合計	35,208	100.0	37,514	100.0

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%
売 上 高				
完成工事高	33,018		34,812	
不動産事業売上高	524		972	
売上高計	33,542	100.0	35,784	100.0
売 上 原 価				
完成工事原価	25,968		26,989	
不動産事業売上原価	341		788	
売上原価計	26,309	78.4	27,777	77.6
売 上 総 利 益				
完成工事総利益	7,050		7,822	
不動産事業総利益	183		184	
売上総利益計	7,233	21.6	8,006	22.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,559	13.6	4,420	12.4
営 業 利 益	2,674	8.0	3,586	10.0
営 業 外 収 益				
受取利息	10		8	
受取配当金	54		194	
受取手数料	7		7	
その他	8		5	
営業外収益計	80	0.2	216	0.6
営 業 外 費 用				
支払利息	123		97	
販売用不動産評価損	132		139	
その他	9		3	
営業外費用計	266	0.8	240	0.7
経 常 利 益	2,488	7.4	3,562	9.9
特 別 利 益				
固定資産売却益	0			
投資有価証券売却益			8	
貸倒引当金戻入益	9			
特別利益計	9	0.0	8	0.0
特 別 損 失				
固定資産除却損	1		1	
投資有価証券売却損	15			
投資有価証券評価損	164		46	
特別損失計	180	0.5	47	0.1
税 引 前 当 期 純 利 益	2,316	6.9	3,523	9.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,380	4.1	1,290	3.6
法 人 税 等 調 整 額	273	0.8	227	0.6
当 期 純 利 益	1,210	3.6	2,006	5.6
前 期 繰 越 利 益	323		543	
当 期 未 処 分 利 益	1,534		2,550	

(3)比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
当 期 未 処 分 利 益	1,534		2,550	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-		0	
合 計		1,534		2,550
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金	289 (1株につき15円)		482 (1株につき25円)	
任 意 積 立 金				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	0		-	
別 途 積 立 金	700	990	1,500	1,982
次 期 繰 越 利 益		543		567

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの : 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用不動産 : 個別法による低価法によっております。

(2) 未成工事支出金 : 個別法による原価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却方法

: 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金 : 完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

(4) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

5. 完成工事高計上基準 : 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上)については工事進行基準を適用してあります。

6. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(注 記 事 項)

1. 貸借対照表関係	(前 期)	(当 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,993百万円	2,139百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	短期貸付金 402百万円 完成工事未収入金 1百万円	短期貸付金 -百万円 完成工事未収入金 -百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	工事未払金 11百万円	工事未払金 1,059百万円
(4) 担保に供している資産		
土 地	2,483百万円	2,483百万円
建 物	523百万円	510百万円
(5) 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	同 左
	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。	再評価の方法 同 左
	再評価の実施年月日 平成14年3月31日	再評価の実施年月日 同 左
	事業用土地の当期末時価 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	事業用土地の当期末時価 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額
	4,162百万円	4,162百万円
	当該事業用土地の当期末時価	当該事業用土地の当期末時価
	<u>3,758百万円</u>	<u>3,564百万円</u>
	差 額 403百万円	差 額 597百万円

2. 損益計算書関係	(前 期)	(当 期)
(1) 関係会社に対する売上高	40百万円	27百万円
関係会社からの仕入高	567百万円	1,128百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	44百万円	183百万円
(2) 工事進行基準による完成工事高	10,944百万円	9,874百万円
(3) 一般管理費に含まれる研究開発費	34百万円	18百万円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(前 期)			(当 期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械・運搬具	9	0	9	9	2	7
工具器具・備品	35	28	6	12	9	2
合 計	44	29	15	21	11	10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 以 内	2百万円	3百万円
1 年 超	12百万円	6百万円
合 計	15百万円	10百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支 払 リ ー ス 料	7百万円	5百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	7百万円	5百万円

なお、減価償却償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

	(前 期)			(当 期)		
	貸借対照表価額	時 価	差 額	貸借対照表価額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,746百万円	3,344百万円	597百万円	2,746百万円	24,484百万円	21,737百万円

5. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	211百万円	264百万円
未払事業税	113百万円	46百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	14百万円	14百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	228百万円	168百万円
投資有価証券評価損	412百万円	151百万円
その他有価証券評価差額金	105百万円	- 百万円
その他	21百万円	130百万円
繰延税金資産計	1,108百万円	775百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	227百万円
その他	5百万円	5百万円
繰延税金負債計	5百万円	233百万円
繰延税金資産の純額	1,103百万円	541百万円

12. 役員 の 異 動 (平成16年 6月29日付)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 石田 優 (現 青木あすなる建設株式会社取締役副社長)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 奥嶋 保 (専務執行役員大阪本店担当も退任)

取 締 役 石本 正親 (常務執行役員に4月1日から就任)

取 締 役 神戸川昌司 (常務執行役員に4月1日から就任)

取 締 役 番匠谷敏雄 (執行役員に4月1日から就任)

取 締 役 井川 清茂 (執行役員に4月1日から就任)

取 締 役 山本 生 (執行役員に4月1日から就任)

取 締 役 蜂谷 道生 (名古屋支店顧問に就任予定)

(注) 奥嶋 保氏および蜂谷道生氏を除く執行役員の人事については、平成16年3月11日に発表済みです。

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 樽本 裕二 (現 総務室長)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 宮永 文夫